

大豊町見守り ネットワーク事業

自治体情報

人 □ 5,158人

標準財政規模 2,767,930千円

担当課 高知県 大豊町 住民課福祉介護班

電話 0887-72-0340

ホームページ <http://www.town.otoyo.kochi.jp/>

事業期間 平成21年度から

参考とした施策 事業中シルバーホンは佐賀市

関係施策分類 ⑦

施策の概要

1 取り組みに至る背景

大豊町は、「四国三郎」吉野川の上流に位置する人口5,158人の山間地の町であり、少子・高齢化や人口の流出による過疎化が進み、平成21年6月において高齢者比率は52.68%を記録するなど、超高齢社会となっている。また、多様化する住民ニーズにより、これまでの画一的なサービスでは立ち行かない状況であることから、高齢者に対する支援体制の見直しを図る必要がでてきた。

高齢者施策のうち緊急通報体制整備事業では、サービスの範囲が固定の通報装置の周辺に限られていたが、近年では高齢者の活動範囲が広がり、外出先での事故も多発したことから、これらへの対応が急務となり、平成19年度から関係部署で検討を実施してきた。

事業見直しに当たりアンケートを実施した結果、「緊急時の対応を望む高齢者」と「孤独感や不安の解消を望む高齢者」、また、「双方を希望する高齢者」が混在する結果であったため、「緊急時に対応するサービス」と「相談・伺い等の見守系のサービス」を区別して行うこととした。また、「緊急時に対応するサービス」には、GPS機能付き携帯電話機とこれまでと同様の固定式の緊急通報装置のどちらかを選択できることとし、外出時の緊急時にも対応できる仕様とした。

2 事業内容（目的・目標・方策）

【目的】

高齢者等に対し、緊急時に家族や消防署等に連絡する機能を備えたGPS機能付き携帯電話または固定式の通報装置を貸与し、緊急時の対応を図る。また、孤独感や不安を抱える高齢者等に対し、行政連絡放送を行う告知端末とIP電話を活用した安否確認や声がけサービスを行い、高齢者等の孤独感を和らげ、住み慣れた地域の中で自立した生活が引き続きできるよう在宅福祉の増進に資することを目的とする。

【方策】

携帯電話の貸与については、KDDIと(株)セコムに携帯電話利用料及びココセコムEZサービスを月額1,558円/月で委託し、利用者からは機器保証料の315円/月を徴収することとしている。サービス内容は、携帯電話から緊急通報が送られた場合に(株)セコムが利用者と発信位置を確認するとともに利用者から状況を聞き取り、状況に応じて消防署または家族に連絡を行う。また、利用者が携帯電話に出ない場合は、セコムの要請員が現場に急行し、状況に応じた適切な対応を行う内容となっている。

また、固定式緊急通報装置の貸与については、NTTの「シルバーホンあんしんSIII」を無料で貸与している。サービス内容は、利用者が緊急ボタンを押すとあらかじめ登録した2カ所の親族と消防署

に順次連絡していくものとなっている。

安否確認及び声がけサービスについては、当町の行政放送システムで使用している「IP 告知端末」から安否確認のメッセージを週 2 回配信し、利用者が応答ボタンを押すことで安否確認を行い、確認が取れない世帯には、地域担当職員が訪問し安否の確認を行っている。

3 施策の開始前に想定した事業効果

(1) これまでの緊急通報装置では、固定の通報装置に加えワイアレスの通報装置も貸与していたが微弱電波のため、装置から 10m の範囲でしか利用できなかった。携帯電話を緊急通報装置とすることで、畑仕事や裏山での作業はもとより、国内の携帯電話が利用できる場所ならばサービスが利用できるため、利用者に対する外出の支援がより一層図れることとなる。

(2) (株)セコムが一般の高齢者を対象として提供するサービスを利用するため、システム開発や保守管理費が不要となるため、財政的負担が軽減できる。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

他の自治体で携帯電話を緊急通報装置に利用した事例がなかったことから、当初は、独自のシステムを開発し運営を行うこととしていたため、開発費用や保守管理費等に膨大な費用を要することとなったため、経費の削減に苦慮した。

事業を見直した結果、発信者の位置を検索できることにより、救急車の要請がスムーズに行えるようになったが、本町は山間地のため電波が届かず携帯電話が利用できない地域があることから、こうした地域への対応が課題となっている。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

新規の申込者の受付を行うとともに既事業の利用者に対して、制度変更についての周知及び申込みの受付を行い、本年度中に旧事業利用者を本事業に移行することとする。また、今後は、町内のボランティア組織と協働し、声がけサービスを実施する予定である。

予算関連データ 大豊町

平成 21 年度額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
8,068 千円		7,700 千円	0 千円	0 千円	0 千円	368 千円
①～④の名称・所管等	名称	地域活性化生活対策臨時交付金				
	所管	内閣府地域活性化推進担当室				
	金額	7,700 千円				
	補助率					